

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

タイ王国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、輸出産業の集積による堅固な経済基盤、金融システムの安定性、対外ショックに対する耐性などを主に反映している。タイ経済は、ASEAN 諸国と比較すると成長率は相対的に低い水準にとどまるものの、全体としては緩やかな成長を維持している。公的債務残高は、GDP 比 70%以下に抑制するとした財政規律の範囲内で推移している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、中東情勢の動向がタイ経済に与える影響については今後注視が必要とみている。また、JCRはタイのカントリーシーリングをAA-としている。
- インドシナ半島の中央部とマレー半島の北部に位置する立憲君主制国家。25年の名目 GDP は約 5771 億米ドル、一人当たり名目 GDP 約 8201 米ドル。長年税制優遇措置を活用して外国企業の誘致を進め、東南アジアにおける自動車や電機・電子産業などのサプライチェーンハブとしての地位を築いている。一方、少子高齢化の進展などから近隣の ASEAN 諸国比では低成長が続いている。26年2月に実施された総選挙ではアヌティン首相が率いる与党「タイの誇り党」が第1党となった。保守派が主導する連立政権が予定通り樹立されれば政治的安定につながると期待される。25年の実質 GDP 成長率は 2.4%となり、経済は前年からは減速したものの底堅く推移した。公共インフラ投資の加速と堅調な民間設備投資、ならびに電子機器関連を中心に輸出の増加が経済成長を支えた。個人消費は高水準の家計債務が重石となったものの、政府による消費刺激策が下支えした。26年の経済は、米国関税措置に伴う前倒し需要の剥落が見込まれるものの、観光客数の回復や政策金利の引き下げの効果に支えられ、緩やかに成長すると見込まれる。ただし、タイは中東からのエネルギー輸入依存度が高いことを踏まえると、中東情勢の動向が経済に与える影響については、今後注視が必要とみている。
- 財政ポジションは良好な水準を維持してきたが、20年度（19年10月～20年9月）には感染拡大の影響を受け、政府は大幅な財政拡大を余儀なくされた。この結果、21年に公的債務残高の上限は GDP 比 60%から 70%に引き上げられた。25年度末の公的債務 GDP 比は 64.7%に達している。26年度は景気刺激策により GDP 比 4.4%程度の財政赤字が見込まれるが、中期財政枠組み（MTFF）では公的債務を 29年までに GDP 比 70%以下に抑制する方針が示されている。国債など公的部門の債務は主として国内投資家が保有しており、対外債務の公的債務に占める比率は 0.8%と低い。
- 経常収支は引き続き黒字を維持している。外貨準備高は輸入額および短期対外債務と比較して十分な規模を保有しており、対外ショックに対する耐性は維持されている。銀行部門では、消費者および中小企業向けローンにリスクは残るものの、25年12月末の不良債権比率が 2.84%と安定している他、自己資本比率は 20.9%と良好な水準に維持されている。

(担当) 増田 篤・堀田 正人

■ 格付対象

発行体：タイ王国（Kingdom of Thailand）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） タイ王国（Kingdom of Thailand）
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル